

# 生産と消費に関する社会学的研究

—— マルクス・ロストウ・ボードリヤール ——

薬師院 仁 志

Une étude sociologique sur la production et la consommation

—— Marx, Rostow et Baudrillard ——

YAKUSHIIN Hitoshi

## I. はじめに

J. ボードリヤールは、消費社会の誕生を「脱＝近代性の革命<sup>(1)</sup>」として位置づけ、その転換点を 1920 年代であると測定している。

一九二〇年から一九三〇年にかけて、一九二九年の世界大恐慌を機に、過剰生産に直面した生産のシステムは、大量消費社会構造を組み入れはじめました<sup>(2)</sup>。

たしかに、生産のシステムが生産過剰に直面したことが、消費社会を産む契機になったのであろう。しかし、なぜ消費社会が誕生しえたのであろうか。生産のシステムが過剰生産に直面したからといって、それだけで都合よく消費社会が誕生する理由にはならない。社会が変わるためには、人間が変わらなくてはならないのである。すなわち、消費社会が成立するためには、その社会に適合的な人間、およびそれを形成する作用が不可欠なのである。本稿の課題は、人々の抱く欲求の諸形態を、資本主義的社会の各段階において考察することを通じて、消費社会に固有の「人間性」がいかなるものであり、また、それがいかなる過程のなかで形成されてきたのかを、理論的に図解することである。

## II. 資本主義の〈成熟〉

資本主義的な“生産”様式が全域化するためには、それが、近代的個人という人間性を産み出す権力技術と遭遇・連接する必要があった<sup>(3)</sup>。この相互貫入が完遂したとき、近代・資本主義社会は一応の成熟を見ることになるのである。しかし、同時にその時代は、消費社会

変容<sup>(4)</sup>への先行条件が整備された時期でもあった。そこで本章では、資本主義的“消費”様式の分析において、近代・資本主義社会の成熟と、消費社会変容への先行条件を考察する。

K. マルクスが指摘しているように、「消費がなければ生産もない<sup>(5)</sup>」資本主義的な生産様式は、生産物の消費という課題を処理するためにも、近代的個人という人間性を産み出す権力技術と接続する必要があったのである。つまり、資本主義的な生産様式は、その生産物の消費の担い手として、主体的 (subjectif=主観的) 欲求を抱えた近代的個人という代補 (supplément) を必要としていたのである。この問題に関するマルクスの分析は、必ずしも十分ではなかった。人々が商品を購入するのは、単にその商品が売られているためだけではない。人々は、自分の欲求 (besoin=必要) を充足するために商品を買うのである。したがって、商品の販売量 (の限界) は、欲求の総容量に依存していることになるのである。ここまでは、マルクスの分析を容認することができる。しかし、マルクスの分析において、労働者大衆のもちうる欲求の容量は、生産のシステムに外在する“所与としての欲求”の範囲で規定されていたのである。たしかに、マルクスの時代の資本主義社会に限って見れば、その認識は誤りではなかったのかもしれない。そこでは、その範囲が欲求の大きさ自体によって規定されているのか、賃金の額によって規定されていたのかはともかくとして——実際にはその両方であろう——労働者大衆の購買力が十分な需要源として機能することはなかったのである。マルクスは、次のように述べている。

労働力の価値は、労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値である。……食物や衣服や採暖や住居などのような自然的な欲望そのものは、一国の気象その他の自然的な特色によって違っている。他方、いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方もそれ自身一つの歴史的な産物であり……。一定の国については、また一定の時代には、必要生活手段の平均範囲は与えられているのである<sup>(6)</sup>。

一方、資本は価値増殖の無休運動を続けなければならない。この価値増殖の無休運動によって、資本は退蔵された富と区別されるのである。マルクスは、資本の本性を次のようにとらえている。

単純な商品流通——買いのための売り——は、流通の外にある最終目的、使用価値の取得、欲望の充足のための手段として役だつ。これに反して、資本としての貨幣の流通は自己目的である。というのは、価値の増殖は、ただこの絶えず更新される運動のなかだけに存在するのだからである。それだから、資本の運動には限度がないのである<sup>(7)</sup>。

資本の運動は「自己目的」である以上、それが流通の外部にある欲求の容量に制限されるわけにはいかない。そこで、矛盾が現れる。海外市場への販路拡大など、種々の方策が試みられるにしても、基本的な矛盾は残るのである。マルクスは、次のように分析している。

欲望の充足ではなく利潤の生産が資本の目的なのだから、また、資本がこの目的を達成するのは、ただ生産量を生産規模に適合させる方法によるだけでそれとは逆の方法によるのではないから、資本主義的基礎の上での局限された消費の大きさと、絶えずこの内在的な制限を越えようとする生産とのあいだには、絶えず分裂が生ぜざるをえないのである<sup>(8)</sup>。

この分析は、資本主義的「生産」の論理のみに立脚した場合は正しい。事実、資本主義諸国は、アメリカではじまった恐慌をきっかけに、1873年から1896年にかけて、低物価の大不況期をむかえたのである。(マルクスが世を去ったのはこの時期(1883年)であった。)大不況期は、銀行が発達した時代であり、労働者の賃金が向上した時期でもあった<sup>(9)</sup>。それにもかかわらず、消費は伸びず、物価は下がったのである。その原因のひとつは、生産力が、所与としての欲求の容量によって規定される「局限された消費の大きさ」を超過してしまったことにある。そして、資本主義的な社会は、この問題を解決したとき、一応の成熟を見ることになるのである。

資本の運動は、近代的個人(という人間規格)を産み出す権力技術と接続することによって、マルクスの指摘した「分裂」を処理していく。この権力は、人々の身体を、主体(sujet)としての(近代的)個人という規格にフォーマットし、その内部にさまざまな主体的(主観的)欲求を誘導する機能を果たすのである。近代的個人は、自己自身の内面にのみ従属<sup>(10)</sup>する主体(sujet=臣下)であり、自己自身の内面に欲求を抱き(誘導され)、その充足に向かって行為するように定められているのである。この場合、人々の欲求は、外的な必要条件によってではなく、個々人が抱く主体的(=主観的)な必要に基づいて規定されることになる。学校や工場などの近代的な権力の装置によって労働者大衆が個人主体へと変容させられてゆく過程は、貨幣-資本の運動が、その内部に近代的個人の欲求充足/自己実現の運動を領属化してゆく過程でもあったのである。労働者大衆もまた、自己自身の内面に構成された主体的欲求に従属し、その充足への自己運動を続けるようになるのである。この点においても、資本主義は近代国家の権力装置と結合する必要があったのである。先の矛盾の処理は、政治的な舞台において、福祉的改革として現象してくるのである。W. W. ロストウは、次のように指摘している。

マルクスが資本主義社会と見做す社会は、そのもっとも純粋な形においてすらも、そしていかなる段階においても、その主要な決定を単に自由市場機構と私的利益という見地のみから行なったことはかつてなかった。たとえば英国においては成熟への前進という最盛期——産業資本家の勢力がもっとも強かった一八一五-一五〇年の時期——においてすらも工場法が発動された。そして、第二、第三の選挙法改正によって選挙権が拡大されてからの社会の政策は、一方では利潤への関心および相対的効用の極大化、他方では政治的過程を経て「一人一票」制の基盤の上で有効な力をもつようになった福祉への関心、それら二つの間のバランスによって決定されたのである<sup>(11)</sup>。

厳密に言えば、「自由な資本主義というものは、決して存在したことがなかった<sup>12)</sup>」のであろう。資本主義的生産様式は、近代国家の権力装置と結びつき、近代・資本主義社会として〈成熟〉したのである。産業社会の特徴である大量生産体制は、アメリカを中心として、二十世紀初頭から先進工業諸国に拡大するようになった。そして、大量生産体制が実現可能になるためには、大量消費を可能にする消費者大衆の存在が条件となる。この条件を満たすためには、次のふたつの課題を処理しなければならなかった。ひとつは、大衆の欲求を基本的な衣食住の範囲を超えて拡大することであり、もうひとつは、その欲求を実現するだけの賃金水準を確保することである。これらの課題は、近代国家という調整器、およびその諸装置のなかで行使される権力によって処理されてきたのである。資本主義諸国において、社会管理と文化変容の手段として大衆公教育が開始されたのが十九世紀後半<sup>13)</sup>であったことは、見逃せない事実であろう。学校は、最も代表的で、最も普及した近代的権力装置のひとつである。このような事態をふまえて、ロストウは次のように述べている。

成熟への移行の過程は、数多くの人道主義的改革を次々に行なわせたあの政治的・社会的圧力のための基盤をきずいたのである<sup>14)</sup>。

二〇世紀に社会が成熟期に到達したとき二つのことが起こった。一つは、一人当たり実質所得が上昇して多数のひとつひとつが基礎的な衣食住を超える消費を自由に行なえるようになったことであり、一つは、労働力構造が変化し、単に全人口中に占める都市人口の比率が増加しただけでなく、事務労働者や熟練工場労働者——成熟した経済が産み出した消費財を意識しそれを獲得したいとねがう——の比率が増加したことである<sup>15)</sup>。

それが人道主義の成果であるか否かはともかくとして<sup>16)</sup>、ロストウが経済成長の帰結としてとらえた「高度大衆消費時代」は、近代・資本主義が一応の完成を見た時代である。ロストウは、高度大衆消費時代への転換点を、ヘンリー・フォードがT型フォードの大量生産を開始した1913～14年に位置づけられると測定している<sup>17)</sup>。自動車やミシン、その他の耐久消費財にたいする大衆の欲求は、(単純流通の外にある)所与としての欲求の範囲を超えている。すなわち、外的な必要条件によって規定される欲求ではなく、主体的＝主観的な欲求である。それは、近代・資本主義社会によって産み出されたものであり、産業システムの論理によって個人の中に誘発された一機能なのである。欲求は、近代・資本主義社会のメカニズムの内部において管理＝制御されるようになったのである。ボードリヤールは次のように述べている。

使用価値(有用性)はまた、それを物の有用的な属性に対する人間の《必要》の単純な関係にしようとする人類学的幻想に反して、社会的な関係でもある。交換価値において、人間/生産者が創造者としてではなく抽象的な社会的労働力として現れるのと同じように、使用価値の体系においては、人間/《消費者》は、欲求や享受としては現れず、抽象的な社会的必要の力(労働力・労働能力とのアナロジーで必要力・必要能力といえるだろう)

として現れる<sup>118</sup>。

ただし、T型フォードの成功は、移動の手段としての自動車にたいする欲求に支えられたものであった。T型フォードは頑丈にして廉価、黒塗り一点張りの実用車でしかなかったのである。つまり、この場合、自動車にたいする欲求も、必要物にたいする欲求であることには違いないのである。いわば、主観的な必要である。それは、内容的に拡大されてはいるものの、有限な欲求にすぎない。なぜなら、この場合、自動車の生産量は、その消耗のサイクルに制限されることになるからである。つまり、自動車が単なる移動の手段にすぎないのであれば、人々は、それが廃品になるまで次の自動車を買わないであろうからである。一方、流れ作業工程を取り入れた大量生産システムは、以前にも増して資本の回転サイクルを速めようとしてくる。ここで、再び矛盾が発生してくるのである。また、生産システムの大規模化は、可変資本にたいする不変資本の比率を増大させる。したがって、価値の生産が人間労働に依存しているかぎり、産業システムは「利潤率の傾向的低下<sup>119</sup>」の過程に巻き込まれることになる。利潤率の低下は、資本の運動が資本家の利潤獲得欲求に依存しているかぎり、資本の運動そのものの停滞をひきおこす原因となるのである<sup>120</sup>。これらの矛盾は、1927年のT型フォードの生産中止、1929年の世界大恐慌へとつながっていく。ここで、近代・資本主義社会は、変容の局面をむかえるのである。近代・資本主義社会の束の間の成熟期は、消費社会変容の先行条件を準備した時期なのである<sup>121</sup>。消費社会変容は、価値法則の流失という形で、具体性の水準に現象してくる。次章では、この具体性の水準に照準し、変容の過程を分析することにする。

### Ⅲ. 価値法則の流失

近代・資本主義社会が桎梏に転じたとき、それを脱するためには、ふたつの道が考えられる。ひとつは、価値法則を保持したまま、上部構造を変革することによって資本の運動を手懐けることである。すなわち、資本の運動を共産主義国家（計画経済）に結合する道である。マルクスは、次のように述べている。

共産主義を特徴づけるものは、所有一般の廃止ではなくて、ブルジョア的所有の廃止である。……資本が共同の所有、すなわち社会全員の所有に変更されるばあい、それは個人的所有が社会的所有に変更されるのではない。ただその所有の社会的性質が変更されるのである。すなわち所有の階級的性質が失われるのである。……ブルジョア社会では、生きた労働は、ただ蓄積された労働を増大させる手段にすぎない。共産主義社会では、蓄積された労働は、ただ労働者の生活を充実し、豊富にし、向上させる手段であるにすぎない<sup>122</sup>。

もうひとつの道は、価値法則そのものを反古にしてしまうことである。歴史的に回顧する

ならば、資本主義諸国は、この第二の道を歩むことになる。大量生産システムは、商品を作るよりも売るほうが難しいという状況を生み出す。計画経済の論理でいけば（生活を満たすのに）必要な量だけ作ればよいということになるのだが、消費社会の論理は、これとは異なった方向へ走りだすのである。

価値法則の廃棄は、人間労働が価値の源泉であることを止めるときからはじまる。生産システムの大規模化と機械化は、価値を生産する営みにおいて、人間労働の占める割合をどんどん小さくしていった。生産的な〈労働〉の多くの部分が、機械によって担われるようになるのである。その結果、「機械による剰余価値<sup>20</sup>」が産み出されていく。機械による剰余価値が、人間労働への依存に起因する利潤率の傾向的低下を消去していくのである。そして、機械によって生産された価値は、計測不可能な価値である。抽象的機械労働など、存在しえない。したがって、商品の価格は、価値実体としての人間労働を表象するものではなくなってくる。ここで、人間労働という価値実体に準拠しない交換価値（あるいは価格）は、価値法則の合理性に照らせば逸脱であり、「想像的」なものにすぎない。マルクス自身、次のように指摘し、この種の逸脱の可能性を認めている。

価格形態は、価値量と価格との、すなわち価値量とそれ自身の貨幣表現との、量的な不一致の可能性を許すだけではなく、一つの質的な矛盾、すなわち、貨幣はただ商品の価値形態でしかないにもかかわらず、価格がおよそ価値表現ではなくなるという矛盾を宿すことができる。……ある物は、価値を持つことなしに、形式的に価格をもつことができるのである。ここでは価格表現は、数学上のある種の量のように、想像的なものになる<sup>21</sup>。

機械によって、曖昧で計測不能の価値が〈大量に〉生産され、価値実体と価格との遊離が例外的な可能性ではなくなったとき、価値法則そのものが流失せざるをえない。価値法則は、人間労働という照合系を失い、「想像的な」シミュレーションの過程に巻き込まれていくのである。この場合、商品の交換価値（価格）は、実体的な価値を表象するものではなく、「数学上の」変数にすぎないのである。そして、価値の準拠すべき照合系が存在しないのであれば、等価交換そのものが「想像的な」行為でしかなくなるのである。

次に、生産的労働の現場から追い出された人々は、流通の部門（販売や宣伝など）へと振り向けられてゆくことになる。商品を作るよりも、それを売ることが課題なのである。しかし、販売や宣伝は、価値を産み出さない不生産的労働に属する。マルクスは、流通やサービスに供せられる労働について、次のように述べている。

一般的な法則は、ただ商品の形態転化だけから生ずる流通費はすべて商品に価値をつけ加えない、ということである。……この費用に投ぜられる資本（これによって指揮される労働も含めて）は、資本主義的生産の空費に属する。その補填は剰余生産物のうちからなされなければならない。そして、この補填は、資本家階級全体について見れば、剰余価値

または剰余生産物からの控除をなす……<sup>65)</sup>。

空費が不随的なものにすぎないのであれば、それは「いくらかの控除<sup>66)</sup>」として処理することもできたかもしれない。しかし、単純計算で考えたとしても、商品を生産しない労働者に支払われる賃金が、商品を生産する労働者の剰余労働の価値を超えた時点で、資本主義は全体として赤字に転落することになるのである。だからといって、流通やサービスに携わる労働者が、実際に価値の生産に携わる労働者の数を上回ってしまっても、産業システムが崩壊してしまっただけではない。このことは、価値がもはや人間労働に依存していないことを示しているのである。しかも、不生産的労働にたいして支払われる賃金は、等価交換を実現していない。販売や宣伝に供せられる労働力は、その生産物がその提供者と分離できず、自立的な商品とはなりえないのである。マルクスは、次のように述べている。

彼もほかの人と同じに労働するのであるが、彼の労働の内容は価値も生産物もつくりださないのである。彼自身が生産上の空費に属するのである<sup>67)</sup>。

労働力の売買の多くの部分において等価交換が成立していないのであれば、資本のエコノミーは、価値法則とは別のところで展開されていることになる。価値は、何らかの実体を表象するものではなく、「数学上の」変数として、シミュレーションの過程に巻き込まれているのである。ここでも、価値法則は、その照合系を失っているのである。もはや、人間は、価値を生産する労働主体でも、等価交換をおこなう経済主体でもない。そして、欲求の主体でさえないのである。

宣伝や販促活動によって刺激された需要は、使用価値にたいする主体的（主観的）欲求に準拠するものではない。それは、実体を欠く、「想像上の」欲求（必要）にすぎないのである。そこに観察されるものは、自立した近代的個人の主体的欲求の論理ではなく、モードの論理である。R. バルトは、モードの論理を次のように定義している。

もしひたすら使用消耗だけに頼っていたとしたら衣服の改新はあまりにもおそすぎるのである。……実際に着るものとしての衣服についていうなら、モードは二種類のリズムの関連として定義できるものである。そのひとつは消耗のリズム（ $u$ ）であり、これはあるひとつのピースないし衣服一揃いが新しいものに変えられる自然的時間を物質的欲求という面だけについて測ったものである。そしてもうひとつは購買のリズム（ $a$ ）であり、同じピースないし衣服一揃いを二回買う間の時間的なへだたりを測ったものである。モード（現実のモード）とは  $a/u$  であるといってもいいだろう。もし  $u=a$  つまり衣服が消耗に応じて買われるものであるとすれば、モードは存在しないはずだ。もし  $u>a$  つまり衣服の消耗が購買を上まわっているとすれば貧困状態があることになるし、もし  $a>u$  つまり購買が消耗を上まわっているならば、そこにモードが存在することになる<sup>68)</sup>。

モードの論理が支配的である社会においては、人々の抱く欲求は、個人に内在する主体性（主観性）に支配されるものではなく、産業システムが創出し、操作する対象となっているのである。モードの論理によって生まれる〈交換価値〉、すなわち  $a > u$  の状態における  $a - u$  の値にたいして支払われる価値は、それに対応する使用価値をもたない。したがって、社会的総労働の配分も、実体的な根拠を欠いた、「想像的な」過程にしたがわざるをえなくなるのである。また、この価値は、等価交換や蓄積の可能性を保証されたものでさえないのである。モードの論理のなかで、商品は人工的に「想像上の」意味や価値を付与され、それらに向けられる欲求は、人為的な操作の対象となるのである。逆に言えば、実体を欠く「想像上の」欲求が、〈現実〉のものとして機能するようになったとき、消費社会の成立が可能になるのである。

価値法則の流失は、金本位制の破棄という現象としても観察される。第一次世界対戦後、1920年ごろから、欧米諸国は金本位制（ただし、金貨本位制ではなく金核本位制）に復帰した。しかし、1931年9月、イギリスが金本位停止条例を制定し、他の国々も続々と金本位制から離脱していったのである。この点でも、貨幣（価値）は、何らかの実体を表象するものではなくなったのである。価値は労働という源泉を失い、貨幣は金という物質的裏づけを失ったのである。すなわち、貨幣によって表されるあらゆる価値が、「数学上の」変数にすぎなくなったのである。

具体性の水準で変容が生じるためには、物質的＝身体的な水準における人間性の変容が条件となる。人間性のありよう、およびそれを規定する作用が、新しい状況（＝消費社会）に適合する形態へと変容を遂げていくのである。次章では、この問題を考察する。

#### IV. ネットワークの端末機としての〈人間〉

消費社会における人間は、価値を生み出す生産の主体でもなければ、使用価値を生成させる欲求の主体でもない。また、その営み（労働）が量として測定可能であるような有限の客体でもない。かつて、封建社会の崩壊が人々を〈自由〉な存在として投げ出したように、近代・資本主義社会の揺らぎは、近代的個人を「途方にくれた不安な個人<sup>89)</sup>」として投げ出してしまった。E. フロムは、そのことを次のように記述している。

個人の無力感や孤独感が増大し、あらゆる伝統的な束縛からの「自由」がいっそう強く叫ばれるようになり、個人の経済的成果にたいする可能性はせめばめられている。かれは巨大な力におびやかされている。これらのことは、ちょうど十五世紀、十六世紀の状況と多くの点でにているのである。……戦う人間、とくに中産階級の大部分のものにとっては、戦いは人間の創意や勇気にたいする信頼感が、無力感や頼りなさにおきかえられる不条理への戦いという性格をおびてきた。……一九二三年のドイツのインフレーションや一九二九年のアメリカの恐慌は、不安の感情を増大し、自分の努力で前進していく希望や、成功の無限の可能性を信ずる伝統的な信念をこなみじんにしたのである<sup>90)</sup>。

近代的な照合系から投げ出された〈自由〉な人々は、マス・メディアの諸装置によって管理＝制御されるようになる。1920年代に出現した電波媒体という装置が、人々の人間性のありようを変容してゆくのである<sup>81</sup>。その具体的な過程がはじめて明確な形をとって姿を現したのは、ナチス・ドイツにおいてである。香内三郎は、次のように指摘している。

二〇年代に出現する新しい電波媒体、ラジオは、ヒトラーの、ほとんどヒステリックな金切声に近い声をはり上げながらも、よく計算された独特の演説スタイルを乗せて、誰もが予想もしなかった方向で、その民衆伝達力を証明してゆく。ナチスは、……聴覚、視覚を総動員する「総力」宣伝装置をつくり上げた。……歴史的に重層化されているメディアを、巧みに配合系統化した、といってよい<sup>82</sup>。

近代的な言説秩序がそれを支えている照合系を喪失したとき、ナチス・ドイツは、宣伝装置を駆使し、人工的な言説を大量に投下することによって、人工的な〈現実世界〉を作りあげたのである。ボードリヤールは、次のように指摘している。

ファシズムとは、喪の作業をなしとげるすべを知らない社会に、照合系を過量に投下することでした。我々の現状は常にこのようなものであり、我々は現実や権力、そしてそれらと同じ様に衰退を余儀なくされている社会性、それらに対するの作業を行うすべを知りません。それどころか、我々は権力、現実、社会性を人為的に再びもり返すことで、現状から逃げようとするのです<sup>83</sup>。

ここで重要なことは、ナチスの宣伝活動が、単なるイデオロギーの注入ではないということである。人々は、主体的な判断に基づいてヒトラーの演説に追従したのではない。そもそも、ナチスが撒き散らした宣伝は、何らかの照合系に照らして判断・評価されるべきものではなく、自己準拠的な言説だったのである。それは、言説そのものが照合系をそのたびごとに（同時にかつ論理的には事後的に）作り出すような、照合系＝言説であるということができよう。ナチスの宣伝活動は、電波媒体を活用した言説の大量散布であったと同時に、「照合系の過量投下」でもあったのである。フロムは、次のように指摘している。

ナチズムは純粋な政治的ないしは経済的な原理はなにももっていない。ナチズムの原理といえばまさにそのはなはだしい日和見主義であるということを理解することが大切である<sup>84</sup>。

ナチズムの日和見主義は、モードの論理と隣接している。それらを可能にした物質的な基礎は、新たに登場した電波媒体であり、そのネットワークの全域化である。メディアのネットワークは、自己準拠的な照合系＝言説を、高速かつ大量に投下する。そうすることによって、人工的な〈現実〉をこしらえあげるのである。

ナチス・ドイツにおいて観察された出来事は、たしかに、メディアのネットワークが人工的な現実を作り上げてゆく過程であった。しかし、ナチス・ドイツにおいて、メディアのネットワークは、ひとつの技術論の枠内にとどまっていたのである。特異な歴史的偶然のなかで、メディアのネットワークは、人種や民族共同体といった土俗的な血液の流れに人々を領属化したのである<sup>63)</sup>。そこで見られたことは、照合系を失いながらも、血みどろになってその喪失を埋めようとする運動であった<sup>64)</sup>。ナチスが投下した照合系＝言説は、土俗のかつ歴史的な領野に根をおろすことで、何とか現実性を救い出そうとするものであった。メディアのネットワークはそのための技術論にすぎなかったのである。そのことは、ナチスの支配が、DNB(国営通信社)によるメディア・コントロールによって支えられていたことからもうかがえる。そのコントロールが日和見主義的だったとしても、メディアは、全体主義国家という特殊な政治機構の部品として機能していたのである。このような状況は、決して一般的なものではない。メディアのネットワークの社会的効果が一般化するのには、それが貨幣－資本の乾いた流れのなかで展開されてからのことである。ナチス・ドイツが使用した技術論は、やがて、産業システムに吸収されていく。メディアのネットワークが、人々を貨幣－資本の運動のなかに領属化するためには、全体主義国家ではなく、産業システムと結合することが必要だったのである。消費社会は、この結合によって生まれえたのである。すなわち、メディアのネットワークの社会的効果によって、実体を欠く「想像上の」欲求が〈現実〉のものとしてこしらえあげられるようになったとき、消費社会の成立が可能になったのである。

消費社会においては、確固たる原理や価値体系が流失してしまい、あらゆる事物の実在性や現実性が、メディアの投下する照合系＝言説によってかろうじて保証されているのである。ボードリヤールは、次のように述べている。

今日、出来事は出現させられる。つまり、つねに事実上(virtuel)の人工物として、メディアの諸形態の変装として、出現するのだ<sup>65)</sup>。

われわれはここで、ブーアスティンが『幻影の時代』で述べた擬似イベント、擬似歴史、擬似文化の世界に入りこむ。それは、矛盾に満ちてはいるが現実的で流動的な経験から生まれたのではなく、コードの諸要素とメディアの技術的操作にもとづいて人工物として生産された出来事や歴史や文化や観念の世界である<sup>66)</sup>。

近代・資本主義社会の指示していた現実世界から投げ出された〈自由〉な人々、繫留点を喪失した「途方にくれた不安な個人」は、メディアのネットワークによって、人工的な〈現実世界〉に再び繋ぎ止められるようになるのである。モードの論理が展開されるのは、この人工的な〈現実世界〉においてである。このような領域が成立してはじめて、人々の抱く欲求が個人に内在する主体性(主観性)の支配を脱し、メディアのネットワークを通じて人工的に管理・制御されることが可能になるのである。

今や、生産のシステムは、近代的な権力装置ではなく、メディアのネットワークと強く結びついているのである。メディアが投下する情報や宣伝や広告を通じて、「生産の秩序は自分

に十分引き受けられる欲求だけを生じさせ<sup>(39)</sup>るのである。内田隆三は、次のように指摘している。

システムの自己準拠の構造というのは、販売努力と生産過程が相互に区別がつかないほど「浸透」しあう状態をつくりだす。デザインの現場に見られるように、新製品開発から計画的陳腐化に至るまでのプロセス全体に、コマーシャリズムの論理が働くようになるのである<sup>(40)</sup>。

販売努力と生産過程の相互浸透やコマーシャリズムの成立は、メディアのネットワークが全域化していることを前提としている。メディアのネットワークは、自己準拠的な照合系＝言説を高速かつ過量に投下する。人々は、物質的＝身体的な水準において、メディアのネットワークに接続されているのである。そうであるからこそ、人々の欲求が「システム自身の機能<sup>(41)</sup>」ないしは「システムの要素<sup>(42)</sup>」として、人工的に管理＝制御されることが可能になるのである。人々の人間性のありようは、もはや近代的個人——自己の欲求に責任を持つ主体——ではありえないのである。人々は、「ネットワークの端末機として生きている<sup>(43)</sup>」のである。室井尚は、次のように述べている。

人々が根拠にする「自己」とは現代ではもはやメディアのネットワークの端末、あるいは結節点にすぎないのである。自己の感性や嗜好のような「自然」なものが、実は情報ネットワークによって作り出されていること、「自然志向」や「実感主義」そのものが人工的に作り上げられたものであること……<sup>(44)</sup>。

過剰生産に直面した生産のシステムは、メディアのネットワークと接続することによって、人工的な〈現実世界〉のなかで人々の欲求を管理＝制御するようになったのである。人々は、「ネットワークの端末機」として、メディアが投下する流行、ステイタス・シンボル、ライフ・スタイルといった、実用性の裏づけを欠く「想像的な」〈価値〉を実現する機能を担うようになるのである。消費社会が成立するためには、人々の人間性のありようが変わらなければならなかった。人々は、自らに固有の欲求＝必要に基づいて外的な世界と関係を結ぶ主体ではない。消費社会における人間にとって、自らの抱く欲求は、メディアとの接触によってはじめて具体化するものなのである<sup>(45)</sup>。消費社会における〈人間〉は、ネットワークの端末機として実存しているのである。

## V. お わ り に

E. デュルケームは、次のように指摘している。

人間性是不変であるどころか、たえず作り出され、くずれ、また作りかえられている。

また人間性は一つであるどころか、時間的にみても空間的にみても著しく多様なのである<sup>60)</sup>。

近代・資本主義社会と消費社会とでは、物の生産および生産物の消費という課題を処理するために、異なったかたちの人間性が要求されているのである。近代・資本主義社会において、人間労働は計測可能な価値の源泉であり、商品の価値は有用性という裏づけに支えられ、個人消費は主体的必要性の使用価値による充足であった。一方、消費社会においては、価値は〈数学上の〉変数となり、その生産は〈想像的な〉シミュレーション過程へと変質し、消費行動はシステムによって人工的に操作される対象となっているのである<sup>61)</sup>。前者の社会は、近代的個人という人間性を要求し、後者の社会は、ネットワークの端末機としての人間性を要求しているのである。

## 注

- (1) J. ボードリヤール『シミュラクルとシミュレーション』竹原あき子訳、法政大学出版局、1984年、199頁。
- (2) J. ボードリヤール「デザイン—経済学と象徴交換のあいだ」竹原あき子訳、ボードリヤール・フォーラム編『シミュレーションの時代』JICC出版局、1982年、36頁。
- (3) M. フーコー『監獄の誕生—監視と処罰—』田村淑訳、新潮社、1977年、221頁を参照。
- (4) 内田隆三『消費社会と権力』岩波書店、1987年を参照。
- (5) K. マルクス「〔経済学批判への〕序説」『経済学批判』杉本俊朗訳、大月書店国民文庫、1966年(改訳)、280頁。
- (6) K. マルクス『資本論』岡崎次郎訳、大月書店(文庫版)、1972年、①—300頁。また、マルクスは、次のようにも述べている。「労働者は商品の買い手として市場にとって重要である。しかし、彼らの商品——労働力——の売り手としては、資本主義社会は、その価格を最低限に制限する傾向がある。」同訳書⑤—100頁。いずれにせよ、マルクスは、労働者の購買力が十分な需要力にはなりえないと考えていたのである。
- (7) マルクス『資本論』前掲訳書、①—266頁。
- (8) マルクス『資本論』前掲訳書、⑥—418～419頁。また、マルクスは、次のようにも述べている。「資本主義的生産によって生産される商品量の大きさは、この生産の規模とその不断の拡大欲求とによって規定されるのであって、需要と供給の、充足されるべき諸欲望の、予定された範囲によって規定されるのではない。」同訳書④—131頁。「資本主義的生産様式のなかで発展する、人口に比べての巨大な生産力、また、それと同じ割合ではないとはいえ、人口よりもずっと急速に増大する資本価値(単にその物質的基体だけではなく)の増大は、増大する富に比べてますます狭くなって行く基礎、つまりそのためにこの巨大な生産力が作用する基礎と矛盾し、また、この膨張する資本の増殖関係と矛盾する。そこで、恐慌が起きる。」同訳書⑥—434～435頁。
- (9) イギリスでは、労働者の実質賃金が、1850年～1900年にかけて約83%も(ほぼ一貫して)上昇した(貨幣賃金=約79%上昇)。ただし、この場合、失業率も考慮に入れておかなければならない。イギリスの失業率統計は、次のとおりである。1888年=4.9%、1889年=2.1%、1890年=2.1%、1891年=3.5%、1892年=6.3%、1893年=7.5%、1894年=6.9%、1895年=5.8%、1896年=3.3%、1897年=3.3%、1898年=2.8%、1899年=2.0%(以上、判明分)。たしかに、1892年～1895年の四年間は多少高い。しかし、少なくともここでの分析に限れば、全体的な傾向として、この時期の労働者階級の賃金水準は上昇したと見なすであろう。
- (10) 「個人の〈主観性〉をはっきり出現させ、個人が己の意識に対して持つ関係を構造化する」M. フーコー+渡辺守章『哲学の舞台』朝日出版社、1978年、169頁。

- (11) W. W. ロストウ『経済成長の諸段階』木村健康・久保まち子・村上泰亮訳、ダイヤモンド社、1961年、202頁。なお、イギリスの選挙権拡大の対象は、以下の通りである。1832年＝市民・小市民・中層農民、1867年＝都市の庶民および労働者、1884年＝農民・農業鉦業労働者、1918年＝21歳以上の男子・30歳以上の女子、1928年＝21歳以上の女子。
- (12) G. ドゥルーズ・F. ガタリ『アンチ・オイディプス』市倉宏祐訳、河出書房新社、1986年、303頁。
- (13) 1870年：イギリス＝初等教育令。1882年：フランス＝義務教育法。
- (14) ロストウ『経済成長の諸段階』前掲訳書、97頁。
- (15) ロストウ『経済成長の諸段階』前掲訳書、16頁。
- (16) ボードリヤールは、次のように述べている。「資本主義システムは、何よりもまず女性と子供を可能性の限界内で働かせることをやめたことがない。このシステムが偉大な人間主義的で民主主義的な原則を《発見する》のは、まったく強制されてのことでしかない。学校教育は一步一步と認められてきたが、それが社会的管理と有効な統合の手段（あるいは産業社会での文化変容の手段）として不可欠になるときはじめて、普通選挙の場合と同様に一般化する。工業化の局面では、労働力はわずかの費用で手心を加えずに収奪される。剰余価値の搾取のためには、欲求の活性化など無用である。つぎの段階に入ると、資本は諸矛盾（過剰生産、利潤率の傾向的低下）に直面して、まずは大量破壊、赤字、破産によって蓄積を活性化させて、つまり生産関係や権力構造を危機におとし入れる富の再分配を避けることで諸矛盾をのりこえようとした。資本は破裂寸前になってようやく、単に労働力としての奴隷ではなく、消費者としての個人を出現させる。資本は消費者それ自体を産みだす。こうすることで、資本は、消費力としての個人という新型の奴隷を出現させるだけのことである。」J. ボードリヤール『記号の経済学批判』今村仁司・宇波彰・桜井哲夫訳、法政大学出版局、1982年、85～86頁。
- (17) ロストウ『経済成長の諸段階』前掲訳書、16頁。
- (18) ボードリヤール『記号の経済学批判』前掲訳書、162～163頁。
- (19) マルクス『資本論』前掲訳書、⑥—347～435頁を参照。
- (20) 「総資本の増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激であるかぎりでは（資本の増殖は資本主義的生産の唯一の目的なのだから）、利潤率の低下は新たな独立資本の形成を緩慢にし、したがって資本主義的生産過程の発展を脅かすものとして現われる。」マルクス『資本論』前掲訳書、⑥—396頁。
- (21) 「財が沢山あること、必要の充足は、消費の定義には不十分である。それらは、消費の定義のための前提条件にすぎない。」J. ボードリヤール『物の体系』宇波彰訳、法政大学出版局、1980年、246頁。
- (22) K. マルクス・F. エンゲルス『共産党宣言』塩田庄兵衛訳、角川文庫、1959年、51～53頁。
- (23) ドゥルーズ・ガタリ『アンチ・オイディプス』前掲訳書、278～279頁を参照。これにたいして、マルクスは次のように述べている。「不変資本の他のどの成分とも同じように、機械は価値を創造しはしない……。」『資本論』前掲訳書、②—270頁。
- (24) マルクス『資本論』前掲訳書、①—185頁。
- (25) マルクス『資本論』前掲訳書、④—245頁。
- (26) マルクス『資本論』前掲訳書、④—220頁。
- (27) マルクス『資本論』前掲訳書、④—218頁。
- (28) R. バルト『モードの体系』佐藤信夫訳、みすず書房、1972年、407～408頁。
- (29) E. フロム『自由からの逃走』日高六郎訳、東京創元社、1965年（新版）、137頁。
- (30) フロム『自由からの逃走』前掲訳書、140頁。
- (31) 1920年：世界最初のラジオ放送企業、アメリカのウエスティングハウス社（KDKA局）がピッツバーグに開局。1922年：イギリスでBBC（ロンドン放送局）が開局。1923年：ドイツでベルリン・ラジオ・シュトゥンデが開局。1925年：日本でJOAK（社団法人東京放送局）が開局。
- (32) 香内三郎『5 W 1 H の知的世界史』情報センター出版局、1979年、125～126頁。
- (33) J. ボードリヤール「トランスポリティック——消滅の様式」竹原あき子・田口良司訳、ボードリヤール・フォーラム編『シミュレーションの時代』前掲訳書、49頁。
- (34) フロム『自由からの逃走』前掲訳書、242頁。

- (35) M. フーコー『性の歴史 I—知への意志』渡辺守章訳, 新潮社, 1986年, 188～189頁を参照。  
 (36) 内田隆三『消費社会と権力』前掲書, 27～29頁および209頁を参照。  
 (37) J. ボードリヤール『透きとおった悪』塚原史訳, 紀伊國屋書店, 1991年, 60頁。  
 (38) J. ボードリヤール『消費社会の神話と構造』今村仁司・塚原史訳, 紀伊國屋書店, 1979年, 181頁。  
 (39) ボードリヤール『消費社会の神話と構造』前掲書, 75頁。  
 (40) 内田隆三『消費社会と権力』前掲書, 62頁。  
 (41) ボードリヤール『記号の経済学批判』前掲書, 83頁。  
 (42) ボードリヤール『消費社会の神話と構造』前掲書, 91頁。  
 (43) J. ボードリヤール「コミュニケーションの恍惚」室井尚・吉岡洋訳, H. フォスター編『反美学』勁草書房, 1987年, 235頁。  
 (44) 室井尚『メディアの戦争機械—文化のインターフェース—』新曜社, 1988年, 142頁。  
 (45) ここでの議論は, 消費社会の固有性を論じたものであり, どのような社会でも観察されるような自然的欲求や効用を問題にしているのではない。「欲求や自然的効用が存在しないというおととするわけではない。——現代社会の独自の概念である消費はそんなこととは無関係であることを理解すべきだというのだ。」ボードリヤール『消費社会の神話と構造』前掲書, 98頁。  
 (46) E. デュルケム『フランス教育思想史』小関藤一郎訳, 行路社, 1981年, 643頁。  
 (47) 欲求は, ある主体の意志によって操作されるのではない。人工的な操作というのは, 非自然的なものであると同時に, 具体的な人間によってなされるのではないという点で, きわめて人工的なのである。

#### 参 考 文 献

- Barthes, R. 1967 *Système de la mode*, Seuil. = 1972 佐藤信夫訳, 『モードの体系』みすず書房  
 Baudrillard, J. 1968 *Le système des objets*, Gallimard. = 1980 宇波彰訳, 『物の体系』法政大学出版局  
 —— 1970 *La société de consommation : ses mythes, ses structure*, Gallimard. = 1979 今村仁司・塚原史訳, 『消費社会の神話と構造』紀伊國屋書店  
 —— 1972 *Pour une critique de l'économie politique du signe*, Gallimard. = 1982 今村仁司・宇波彰・桜井哲夫訳, 『記号の経済学批判』法政大学出版局  
 —— 1981 *Simulacres et simulation*, Galilée. = 1984 竹原あき子訳, 『シミュラクルとシミュレーション』法政大学出版局  
 —— 1982 『シミュレーションの時代』, ボードリヤール・フォーラム編, JICC 出版局  
 —— 1983 "The Ecstasy of Communication" in Hal Foster (ed.) *The Anti-Aesthetic : essays on postmodern culture*, Bay Press. = 1987 室井尚・吉岡洋訳「コミュニケーションの恍惚」, 『反美学』勁草書房  
 —— 1990 *La transparence de mal —essai sur les Phénomènes extrêmes*, Galilée. = 1991 塚原史訳, 『透きとおった悪』紀伊國屋書店  
 Deleuze, G. et Guattari, F. 1972 *L'anti-Édipe : capitalisme et schizophrénie*, Minuit. = 1976 市倉宏祐訳, 『アンチ・オイディプス』河出書房新社  
 Durkheim, E. 1938 *L'évolution pédagogique en France*, P. U. F. = 1981 小関藤一郎訳, 『フランス教育思想史』行路社  
 Foucault, M. 1975 *Surveiller et punir—Naissance de la prison*, Gallimard. = 1977 田村俊訳, 『監獄の誕生—監視と処罰—』新潮社  
 —— 1976 *La volonté de savoir—Histoire de la sexualité, vol. 1*, Gallimard. = 1986 渡辺守章訳, 『性の歴史 I—知への意志—』新潮社  
 Foucault, M. + 渡辺守章 1978 『哲学の舞台』朝日出版社  
 Fromm, E. 1941 *Escape from Freedom*, New York. = 1965 (新版) 日高六郎訳, 『自由からの逃走』東京創元社  
 香内三郎 1979 『5 W 1 H の知的世界史』情報センター出版局

- Marx, K. 1859 *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz, 1961. = 1966 (改訳) 杉本俊朗訳, 『経済学批判』大月書店国民文庫  
—— 1867 ~ *Das Kapital*, Dietz, 1962 - 1964. = 1972 岡崎次郎訳, 『資本論』大月書店(文庫版)
- Marx, K. und Engels, F. 1848 *Manifest der Kommunistischen Partei*, Dietz, 1958 = 1959 塩田庄兵衛訳, 『共産党宣言』角川文庫
- 室井尚 1988 『メディアの戦争機械—文化のインターフェース』新曜社
- Rostow, W. W. 1960 *The Stages of Economic Growth*, Cambridge University Press. = 1961 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳, 『経済発展の諸段階』ダイヤモンド社
- 内田隆三 1987 『消費社会と権力』岩波書店